

習政権 2 期目の経済

株式会社日本総合研究所 理事 呉軍華

中国共産党第 19 回大会において、習近平総書記が鄧小平以来の権力集中に成功し、中国が本格的な習時代を迎えた。こうした中で、習指導部が今後どのようにして中国経済のかじ取りをとっていかかが大きな注目の的になってきた。習氏が最高指導者の座について 5 年来の政策的な流れを振り返りつつ、党大会の活動報告を分析した結果、筆者は習指導部の経済政策が今後次の二つのことを中心に展開していく可能性が高いとみる。

まずは、党による統制強化の矛先はマクロだけでなくミクロの企業活動レベルにまで及ぶ可能性が高いことである。党大会初日の活動報告において、習氏は「党政軍民学、東西南北中、党是領導一切的」という文化大革命（文革、1966 年～1976 年）の時の中国社会を風靡したスローガンをそのまま引用して、党はもとより、政府や軍隊、大衆ならびに教育機関を含むあらゆる面における共産党の統制を強化していくことを宣言した。

毛沢東時代を彷彿するほどの宣言であったが、党は公式な決議で文革を民族的な一大災難と位置付けており、また習氏本人もその家族も文革で極めて苦しい生活を強いられていたために、習氏が本当に文革のようなことをいま一度やり直そうとしているとは想像しがたい。実際、一党支配という政治体制こそ変わっていないものの、文革時代と比べて中国の経済と社会が既にすっかり変わってしまった状態の下で、たとえ文革をモデルに中国を再改造しようとしてもどこまでできるか大いに疑問だ。しかし、文革のような極端なことを目指していないとしても、習氏は政治的にも経済的にも社会的にも難題が山積している状態から中国の将来を切り開いていくため、党による統治を一層強化するしか方法がないと判断した可能性が高い。

ミクロレベルでの党統治の強化は、国有企業だけでなく、外資系企業を含む民間企業においても党組織の設立や取締役会に党を代表する役員を登用させ、企業の経営に関わる意思決定に当たって党の意見の尊重が一層強く求められていくだろう。同時に党・政府の小規模な出資による重要な民間企業への経営参加もより広く進められるとみられる。

経済活動全般への党の統制強化に加え、国有企業をより大きくより強く育てていくことが経済政策のもう一つの大きな柱になると思われる。具体的には混合所有制改革という名の下、民間資本を取り入れて国有企業を強化しながらも、その経営に民間企業の発言権をさほど持たせないことが主たる手法の一つとし

て使われていく可能性が高い。

去る8月16日に発表された国有大手通信会社・中国聯通(チャイナユニコム)混合所有制改革案からその一端をうかがい知ることができる。同案によると、インターネットビジネスの「ビッグ4」の百度(バイドゥ)、アリババ、騰訊(テンセント)、京東が中国聯通に計274億元(約4,700億円)を出資するが、取締役会で席を取れるのは騰訊1社のみとされる。

経済学の教科書や各国の成長の歴史を勘案すれば、市場原理から背離するやり方で中国経済の持続的成長を期待するのは難しい。しかし、「新時代」を切り開くことを自らの使命としている習氏にとって、未曾有のことに実践するのはとりわけ躊躇を要することではなかろう。

果たして、こうした試みが成功できるのか。中国経済の一挙一動が日本を含む世界経済に大きな影響を及ぼしかねない状況になる中で、ますます目が離せなくなっている。

(2017.11.1)